

統計調査ニュース

令和8年（2026年）8月

No.477



大阪広域データ連携基盤（ORDEN）について

大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長

松本 剛志

データ連携基盤であるORDENは、令和4年度に構築した後、翌5年10月、内閣府より示された基準を満たし、国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業として認定を受けました。そして、この基盤を通じたデータ利活用取組として、令和6年3月から公設データ仲介プラットフォーム「Open Data Platform in Osaka(ODPO)」を運用しており、自治体・事業者が有する非パーソナルデータをカタログとして集約し、データの利活用を促すことにより、住民サービスの向上や都市競争力の強化を図っています。

また、広域連携取組としては、令和6年6月に「自治体データ連携基盤共用化研究会」を設置し、現在、45道府県の御参加により、各道府県が設置するデータ連携基盤に係る効果的な課題解決や、共同利用によるコスト面のメリット等について意見を交換しております。さらに、ORDENの広域共同利用については、現在、複数の自治体と協議しているほか、内閣府による広域実証の取組とし

て、今年度、関西広域連合の構成自治体の協力の下、ORDENを活用した防災分野での広域情報発信等を実施予定です。

ユースケース創出推進の取組としては、令和6年度、「ODPOデータ活用アイデアコンテスト」を実施し、優秀者に選定された参加者のうち一者が、翌年度に大阪で住みたいまちを地図から探せるサイトの事業化を実現しました。また、令和7年度以降は「大阪イノベーションデータラボ」の実施を通じて、ODPO上のデータ等を活用した、社会課題解決に資するサービスの実証・事業化に取り組む参加者に対して支援を行っております。

現在、ORDENにおいて、データ連携基盤の構築が中心の段階から、データ利活用に係る具体的な運用段階へと移行する中、AIをはじめとするデジタル技術の進展に即応するとともに、セキュリティ面をしっかりと確保しながら、広域連携やユースケース創出等に取り組んでまいります。

目次

大阪広域データ連携基盤(ORDEN)について	1	「社会人のためのデータサイエンス演習」	
令和8年社会生活基本調査の実施に向けて		受講者は令和8年8月25日(火)から募集開始予定	6
ー前回調査の結果からー	2	とうけい通信④	
令和8年社会生活基本調査の広報活動について	4	スポーツなら宮崎県!／宮崎県	7
日本人口学会(第78回)大会に参加して	5		

令和8年社会生活基本調査の実施に向けて —前回調査の結果から—

本年10月20日現在で、令和8年社会生活基本調査を実施します。社会生活基本調査では、1日の生活時間の配分や過去1年間の自由時間における活動の状況について調査しています。ここでは、前回の令和3年調査の結果から一部を御紹介します。

1 はじめに

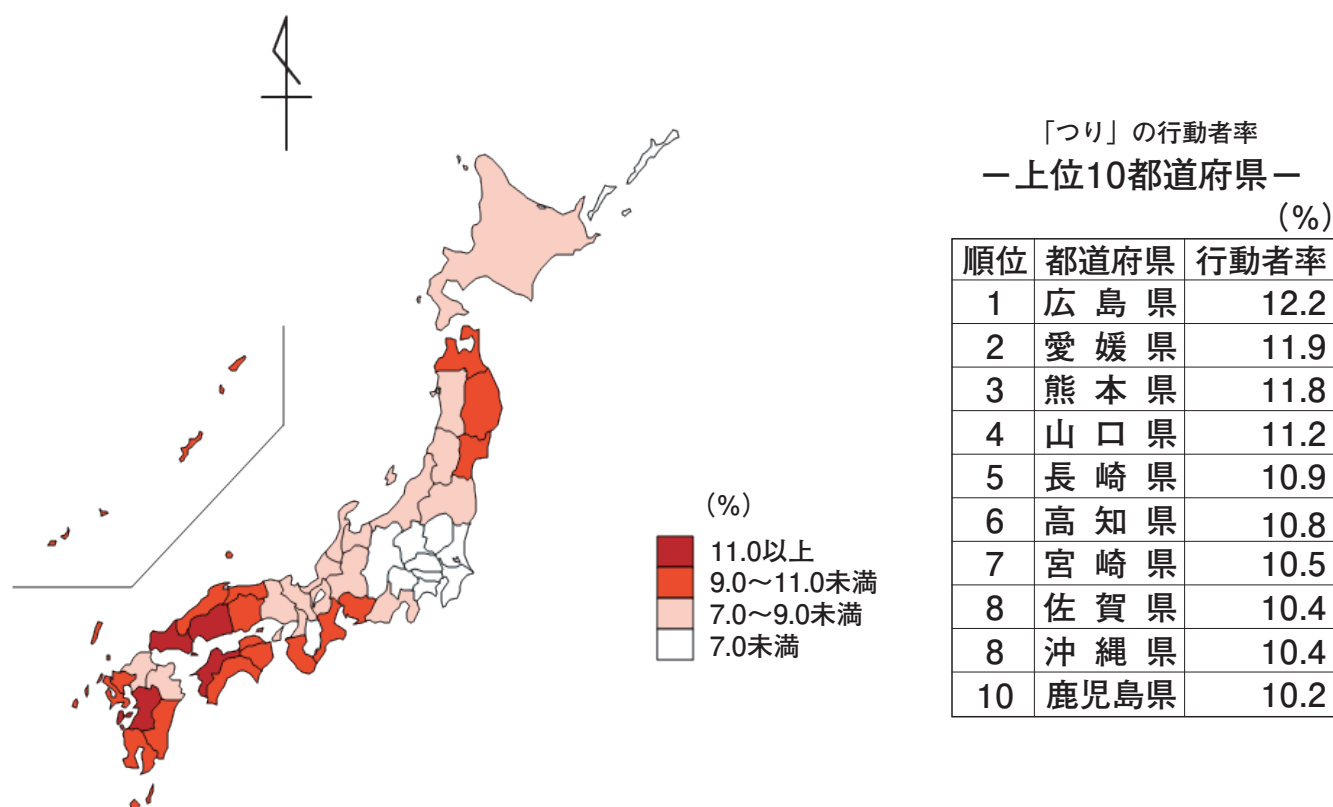
社会生活基本調査では、スポーツや趣味・娯楽、ボランティア活動などについて過去1年間（令和3年調査時は令和2年10月20日～令和3年10月19日）の行動を調査し、集計結果を「生活行動に関する結果」として公表しています。

また、1日の生活時間の配分を把握するため、時間帯（15分単位）別の行動を調査し、集計結果を「生活時間に関する結果」として公表しています。

2 スポーツの行動者率 ～生活行動に関する結果～

それでは、令和3年調査の生活行動に関する結果から「スポーツ」のうち「つり」の行動者率^{※1}をみてみましょう。「つり」の行動者率を都道府県別にみると、広島県が12.2%と最も高く、次いで愛媛県（11.9%）、熊本県（11.8%）、山口県（11.2%）、長崎県（10.9%）などとなっており、中国地方、四国地方及び九州地方で高くなっています。（図1）

図1 「スポーツ」のうち「つり」の都道府県別行動者率



※1 10歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）の自由時間において該当する種類の活動を行った人の割合（%）

3 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移 ～生活時間に関する結果～

次に、生活時間に関する結果から6歳未満の子供がいる世帯の夫と妻の1日当たりの家事関連時間^{※2}の過去20年間の推移をみてみましょう。夫の家事時間は、令和3年は30分で平成13年と比べて23分増加、育児時間は1時間5分で40分増加しています。一方、妻の家事時間は2時間58分で55分の減少、育児時間は3時間54分で51分の増加となりました。（表1、図2）

内訳をみると、夫の家事時間及び育児時間はいずれも一貫して増加しています。一方、妻は、家事時間が減少し、育児時間が増加しています。平成28年に初めて^{※3}妻の育児時間が家事時間を上回りましたが、令和3年はその差が更に拡大しています。（表1、図3）

※2 「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計

※3 「家事」「育児」の時間を分けて把握を開始した昭和61年調査以降

4 おわりに

今回御紹介した結果は、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や男女共同参画社会推進のための基礎資料などに利用されています。

このほか、社会生活基本調査の結果は、子育てや介護の支援などの少子高齢化対策、スポーツ・文化・ボランティア活動の地域振興策など、各種行政施策に利用されています。

表1 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移（平成13年～令和3年）一週全体平均、夫婦と子供の世帯

（時間、分）

	夫					妻				
	平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年	平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年
家事関連	0.48	1.00	1.07	1.23	1.54	7.41	7.27	7.41	7.34	7.28
家事	0.07	0.10	0.12	0.17	0.30	3.53	3.35	3.35	3.07	2.58
介護・看護	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.06	0.03
育児	0.25	0.33	0.39	0.49	1.05	3.03	3.09	3.22	3.45	3.54
買い物	0.15	0.16	0.16	0.16	0.18	0.42	0.40	0.41	0.36	0.33

図2 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移（平成13年～令和3年）一週全体平均、夫婦と子供の世帯

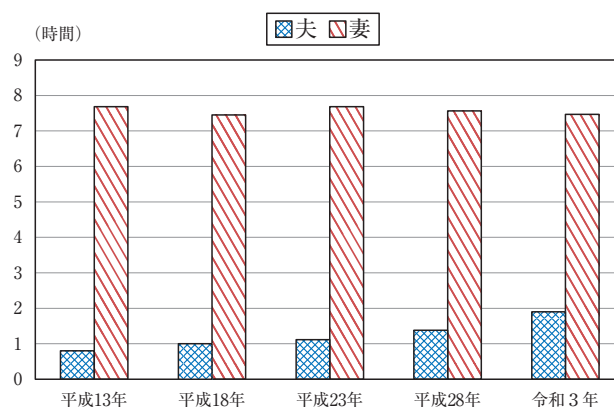
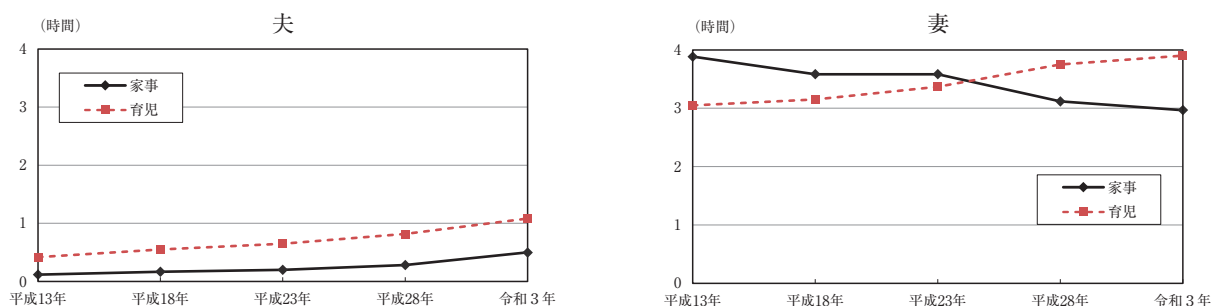


図3 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事時間、育児時間の推移（平成13年～令和3年）一週全体平均、夫婦と子供の世帯



令和8年社会生活基本調査の広報活動について

令和8年社会生活基本調査の広報については、これまで5月号及び7月号でも紹介してきましたが、今回は、統計局が実施するインターネットなどの媒体を通じた広報活動を中心に御紹介します。

統計局が実施する広報活動

広報媒体等		概要	実施予定時期
郵便局	郵便窓口料金モニター	・ 令和8年社会生活基本調査の周知のため、全国約 20,000 の郵便局の郵便窓口 に設置されている「郵便窓口料金モニター」に広告を掲載	9月～10月
インターネット	キャンペーンサイト	 ・ 令和8年社会生活基本調査の概要のほか、各調査事項の解説、インターネット回答の方法（動画）、生活時間の回答例などを掲載	8月～
	インターネット広告	・ 各種ウェブサイトにも効果的にバナー広告等を掲載し、キャンペーンサイトへの誘導を図る ※キャンペーンサイト誘導バナーのイメージ	9月～
	統計 Today	・ 令和8年社会生活基本調査の概要のほか、前回調査の結果などを掲載	8、9月
雑誌	月刊誌「統計」	・ 令和8年社会生活基本調査の概要のほか、調査の意義過去の調査結果の利活用事例などについての記事を掲載予定	8月
政府刊行物	・ 統計調査ニュース ・ 明日への統計 2026 ・ 広報誌「総務省」	・ 令和8年社会生活基本調査の概要のほか、広報用ポスター、キャンペーンサイト、過去の調査結果の紹介などを掲載	2月～9月
ポスター	広報用ポスター	・ 商業、教育、交通等の各種団体に対し、掲出を依頼	9月～10月

(注) 広報内容は、変更する場合があります。

日本人口学会(第78回)大会に参加して

令和8年6月6日(土)から7日(日)にかけて、立正大学(品川区)において、日本人口学会第78回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された70年以上の歴史をもつ学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、機関誌の刊行や日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、チュートリアルセミナー1件、シンポジウム1件、企画セッション3件、高校生ポスターセッション1件及び自由論題12件が開催され、全国の大学、研究機関、官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

統計局では、自由論題G-1「統計・方法」において、北原国勢統計課課長補佐から、「国勢調査における不詳補完に関する研究 -CANCEISによる不詳補完を中心に-」の発表を行いました。

なお、大会の主な構成は以下のとおりです。

○ チュートリアルセミナー

第10回「地方行政のためのGISチュートリアルセミナー：交通インフラとGIS」(大会前日の5日(金)に開催)

○ シンポジウム

「「出生抑制」(少子化)を考える -マルサス『人口論』第6版(1826年)刊行200周年にあたって」

○ 企画セッション1

「時間の使い方をレンズとして：中国と日本におけるライフコース、社会的役割、幸福感の比較分析」

○ 企画セッション2

「人口移動分析の方法：新たな展開と課題」

○ 企画セッション3

「性と生殖の生態学」

○ 高校生ポスターセッション

ポスター展示、表彰式

○ 自由論題

- | | |
|------------------|--------------------|
| A-1 : 「グローバルな視点」 | B-1 : 「出生」 |
| | B-2 : 「性・セクシュアリティ」 |
| C-1 : 「モデル・応用」 | D-1 : 「意識・規範」 |
| | D-2 : 「死亡(1)」 |
| E-1 : 「人口経済」 | F-1 : 「死亡(2)」 |
| E-2 : 「移動」 | F-2 : 「世帯・家族」 |
| | F-3 : 「結婚」 |
| G-1 : 「統計・方法」 | |



発表の様子



会場にて(立正大学)

「統計研究彙報(第84号)」論文募集の御案内

現在、統計研究研修所では令和9年3月刊行予定の「統計研究彙報」に掲載する論文を募集しております。詳細につきましては、以下のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-2-bo.html>

「社会人のためのデータサイエンス演習」

受講者は令和8年8月25日(火)から募集開始予定



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を提供しています。

その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス演習」を令和8年10月13日(火)に開講します。

データ分析(統計分析)の手法を、表計算ソフト(Microsoft Excel)や統計解析ソフトRを使った演習を交えて学習します。演習は全てビジネス上の事例を想定した実践的な内容です。

どなたでも受講登録が可能(登録料及び受講料無料)ですので、是非御登録ください。

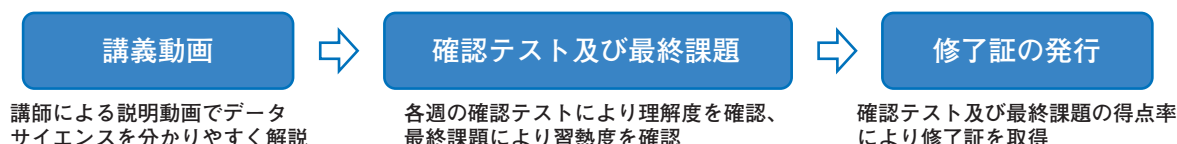
「社会人のためのデータサイエンス演習」の概要

- 開講期間 令和8年10月13日(火)～12月22日(火)予定
- 学習時間 1回10分程度×5～8回程度(1週間)×5週
※Excelの演習を含む。このほかにRの演習有り(特別週。10分程度×8回)
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施
- 講師 松尾豊氏(東京大学大学院工学系研究科教授)ほか

週※	各週のテーマ	内 容
1	データサイエンスとは	データサイエンスに必要な知識やデータ分析のサイクルを学ぶ (データサイエンスの未来と必要性、求められるスキルや知識、課題解決法等)
2	現状を把握して課題を見つける	データの特徴や2変数間の関連性を捉える方法を学ぶ (データの特徴や傾向をつかむ、相関分析等)
3	過去のデータから未来を予測してみよう	様々な変数から他の1変数を予測する方法を学ぶ (単回帰分析、重回帰分析、時系列データ分析等)
4	その差は偶然?それとも意味のある差?～結果を解釈する力をみにつける～	データ間に生じる差が偶然か意味のある差かを判定する方法を学ぶ (2つの母平均の差の検定、2項検定と独立性の検定、統計的因果推論等)
5	ビジネスでデータサイエンスを活用するにあたって	分析結果の報告方法や、データを扱う際の注意点を学ぶ (分析結果の報告、ビジネスケーススタディ、データ倫理等)

※2～4週において表計算ソフト(Microsoft Excel)の演習を実施。このほかに、特別週として統計解析ソフトRの演習を実施

● 講座の流れ



受講登録はこちらから

データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス演習」
<https://www.stat.go.jp/dss/online02.html>



とうけい通信④5

スポーツなら宮崎県！

宮崎県総合政策部統計調査課

1 はじめに

皆さんは、「宮崎県」と聞いて何を思い浮かべますか？元祖南国リゾート、宮崎牛、マンゴー、天孫降臨の地などでしょうか？

皆さんの多くが思い浮かべたとおり、宮崎県は平均気温17.4℃（全国3位）、快晴日数53日（同2位）、日照時間2,116時間（同3位）と温暖な気候に恵まれており、古代から日向、つまり日の出の方に向いている地と言われています。

このように太陽の恵みを1年中享受できる環境はスポーツに適しており、宮崎県は「スポーツランドみやざき」の顔も持っています。今回は、スポーツの視点から宮崎県を見てみましょう。



2 全国トップレベルの豊富なスポーツ施設

宮崎県がプロスポーツチーム等に好まれる理由の一つは年間を通じて温暖な気候であることは前述のとおりですが、その他の理由として全国トップレベルの充実したスポーツ施設があることが挙げられます。

宮崎県では、来年開催予定の日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ（以下、「国スポ・障スポ」という。）に向けて、県内各地に陸上競技場やプールなどのスポーツ施設を整備しました。特にテニスコート「ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI」は全豪オープンと同じサーフェスのハードコートで、摩擦によりボールが高く弾む仕様となっており、日本テニス協会から「日本で最も世界標準に近いコート」として評価されています。今後も国スポをはじめ国内外の大きな大会が計画されており、当施設から生まれる熱戦に期待が高まるばかりです。



3 スポーツキャンプの聖地

宮崎県では、年間を通してプロ野球、Jリーグやラグビーなど、様々なスポーツチームがキャンプを行います。皆さんの中にも、お目当ての選手を一目見ようとキャンプシーズンに宮崎県を訪れたことのある方もいらっしゃるのではないのでしょうか？

宮崎県スポーツランド推進課の調査によると、今年1月から3月までの春季キャンプ・合宿の延べ参加人数は10万人超えの高水準を維持しており、観客数は約89万人で過去2番目の多さでした。

経済波及効果は約126億2,700万円（産業連関表を用いて算出）、CM・広告料金に換算したPR効果で約74億7,600万円となり、前年度を上回る結果です。うち2月の侍ジャパン宮崎春季キャンプ2026には約20万人の観客が押し寄せ、経済波及効果は約24億500万円（産業連関表を用いて算出）、PR効果は約33億7,600万円と、大きな賑わいをみせました。

4 県民にとっても身近なスポーツ

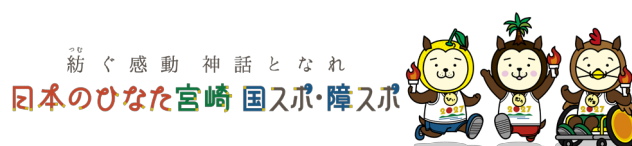
令和3年社会生活基本調査によると、宮崎県のスポーツ行動者数は61万人で、行動者率は65.8%（全国14位）と、前回調査より1.3ポイント上昇しています。

全国上位の種類別行動者率は、バレーボール5.9%（同1位）、ゴルフ8.4%（同4位）、剣道0.7%（同5位）です。行動者率が最も高かったのはウォーキング・軽い体操で、42.4%（同17位）でした。この結果からも、スポーツは県民の日常生活に密接に関わっていることが分かります。今年は11回目の調査実施年です。スポーツとの関係性がどのように表れるのか、調査結果が楽しみです。

5 おわりに

現在、宮崎県は国スポ・障スポ開催に向け総力を挙げて準備を進めており、県全体でスポーツに対する機運が更に高まっています。

スポーツなら宮崎県！ひなたのように温かな雰囲気やおもてなしの心で皆さんをお待ちしています。



最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(百万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	全国	東京都区部
実数	2026. 2	122,975	6779	2.6	298,542	102.4	35.8	289,391	490,520	112.2	111.4	
	3	P 12285	6773	2.7	318,563	102.0	P 45.6	334,701	453,448	112.7	111.7	
	4	P 12286	6860	2.5	312,699	102.5	P 37.3	328,969	493,684	113.0	112.4	
	5	P 12281	6890	2.5	311,448	102.6	P 36.8	320,345	410,713	113.5	112.7	
	6	P 12285	6890	2.5	P 531,677	P 103.9	...	290,886	810,644	113.6	112.7	
	7	P 12293	...	...	...	...	...	...	...	...	P 113.2	
前年 同月比	2026. 2	-	0.2	* -0.1	3.4	* -2.0	4.6	-1.8	2.0	1.3	1.5	
	3	-	0.0	* 0.1	3.1	* -0.4	P 4.8	-2.9	4.7	1.5	1.4	
	4	-	0.9	* -0.2	3.6	* 0.5	P 3.8	-0.5	2.3	1.4	1.5	
	5	-	0.8	* 0.0	3.3	* 0.1	P 3.6	-0.4	0.6	1.5	1.4	
	6	-	0.2	* 0.0	P 3.4	* P 1.3	-	-3.3	2.5	1.7	1.7	
	7	-	0.2	* 0.0	P 3.4	* P 1.3	-	-3.3	2.5	1.7	1.7	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程(2026年8月~2026年9月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
8月5日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研修所開催)開講【ライブ配信】	8月26日	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(〜9月24日)
7日	都道府県職員向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」開講【ライブ配信】	〃	データ活用コース【滋賀大学との共催セミナー】「データサイエンスセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】
19日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(〜9月15日)	9月2日	統計作成実務コース「指数に関する研修-鉱工業指数を中心に-」開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(〜9月15日)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(〜29日)
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(〜9月15日)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(〜29日)
〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(〜9月15日)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講(〜29日)
25日	地域分析コース「地域分析」開講【集合】(〜28日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(〜29日)
26日	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(〜9月24日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(〜29日)
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(〜9月24日)	7日	人口・経済統計コース「経済予測」開講【集合・ライブ配信】(〜11日)
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(〜9月24日)	15日	マイクロデータコース「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」開講【集合】(〜18日)
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(〜9月24日)	下旬	管理者向けコース「統計幹部講座」開講【オンライン(eラーニング)】(〜10月上旬)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
8月7日	家計調査(家計収支編：2026年6月分及び2026年4〜6月期平均)公表	9月18日	小売物価統計調査(全国：2026年8月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2026年6月分及び2026年4〜6月期平均 ICT関連項目：2026年4〜6月期平均)公表	〃	小売物価統計調査(構造編)2025年結果公表
〃	消費動向指数(CTI)2026年6月分及び2026年4〜6月期平均公表	〃	Statistical Handbook of Japan 2026 刊行
10日	労働力調査(詳細集計)2026年4〜6月期平均公表	20日	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者-「敬老の日」にちなんで-」公表
20日	人口推計(2026年3月1日現在(令和2年国勢調査を基準とする確定値)及び2026年8月1日現在概算値)公表	24日	サービス産業動態統計調査(2026年7月分速報及び2026年4月分確報)公表
21日	消費者物価指数(全国：2026年7月分)公表	〃	人口推計(2026年4月1日現在(令和2年国勢調査を基準とする確定値)及び2026年9月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2026年7月分)公表	29日	住民基本台帳人口移動報告(2026年8月分)公表
24日	サービス産業動態統計調査(2026年6月分速報及び2026年3月分確報)公表	月内	令和7年国勢調査(人口等基本集計結果)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2026年7月分)公表		
28日	労働力調査(基本集計)2026年7月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部：2026年8月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2026年8月分)公表		
〃	令和6年全国家計構造調査(所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果及び年間収入・資産分布等に関する結果)公表		
9月4日	家計調査(家計収支編：2026年7月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2026年7月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2026年7月分公表		
18日	消費者物価指数(全国：2026年8月分)公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。